

## 3.2 災害情報

### 3.2.1 事業概要

災害情報の有効活用は、あらゆる種類の災害にあって、その被害程度の軽減をもたらす可能性を持つ。例えば、地震に対し強固な建造物にすることによって、崩壊の可能性を軽減させるのと同様に、的確な内容を持つ災害情報が、それを必要とする人々に適切に伝達されるならば、社会や被災者の受ける被害の低減が、大いに期待できる。

このような有効な災害情報についての研究は、社会、被災者が、災害によって受けるであろう被害の適切な把握の上で、次に示すようないくつかの課題を、解明することである。

誰にとって有効な情報なのか（情報の受け手は誰か）

災害情報によって、どのような種類の被害の減災が可能になるのか

減災効果を向上させるためには、どのようなコンテンツ（情報の内容）であるべきか

そのような有効な防災情報を誰が、どのように、収集・加工・発信すべきか

防災情報を必要としている人々に、どのように伝達すべきか（手段、タイミングなど）

防災情報活用のための仕組み、有効性の検討・検証（防災情報の有効性の検証、有効性改善の仕組み、災害情報の効果的活用法、活用のためのシステム・仕組みの開発）

これらは、図1のように、関連付けられる。

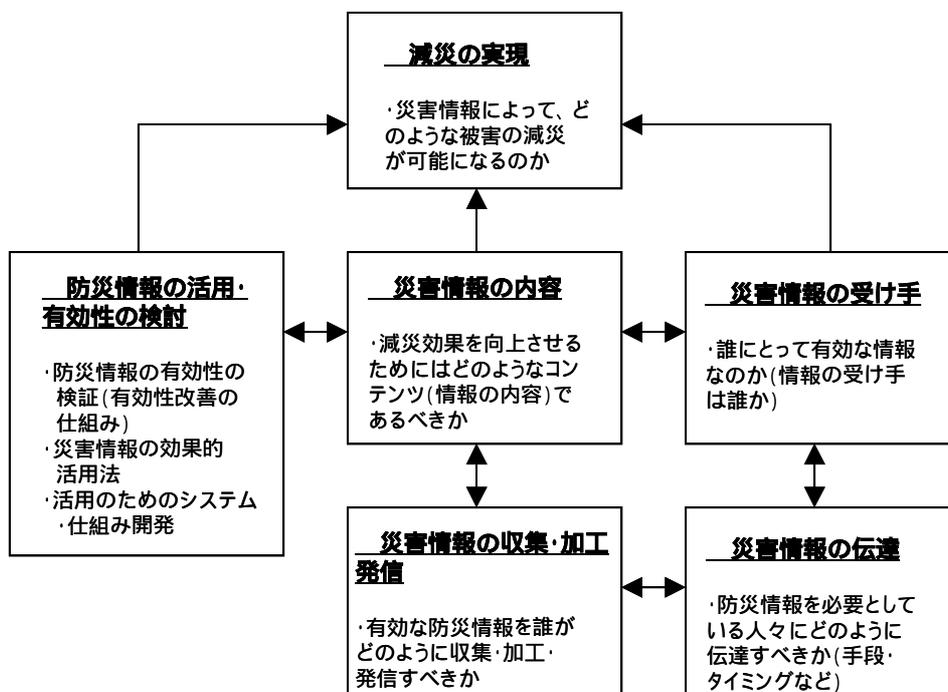
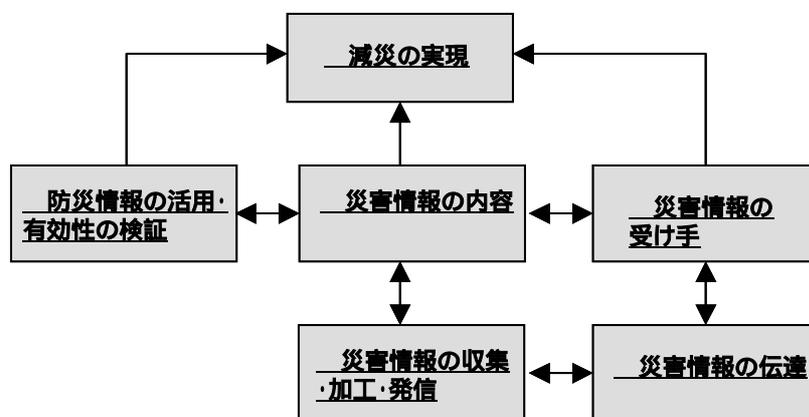


図1 本事業における研究課題に関するロードマップ

本事業は、上記のような課題に対し、様々な分野から知見・経験等を持ち寄り、複眼的・学際的に課題を検討し、様々な災害時での減災実現のために寄与しようとするものである。ここでは、それぞれの研究について、図 1 で示した減災実現に向けての課題のうち、主にどこを対象にしようとしているかについて、示すこととする。

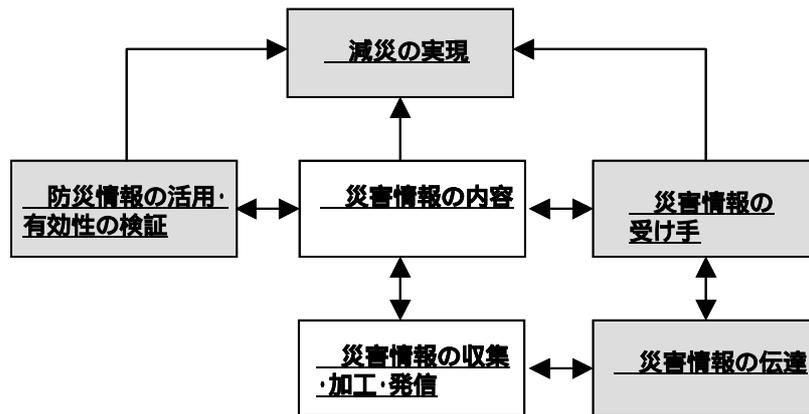
( a ) 安否情報の統合化と社会への発信を目的とした BS デジタル放送活用の安否情報提供システムの開発

：災害時、社会・人心に安心をもたらす“安否情報”を対象に、その備えるべき内容、必要情報の収集・加工・発信についての検討に加えて、有効な伝達に手段についても提案しようとするものである。

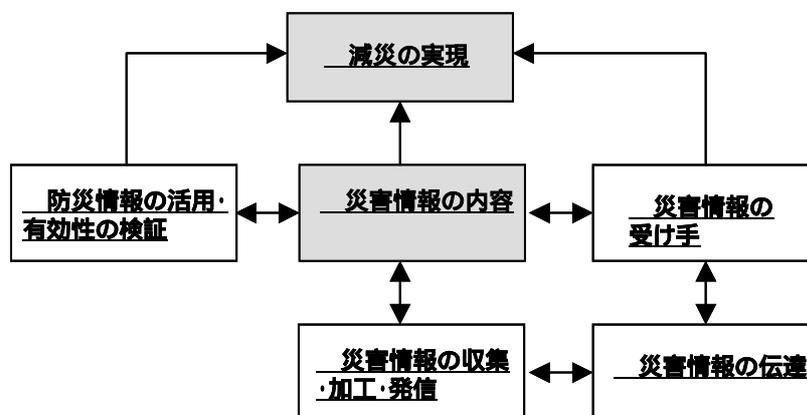


なお、各課題を示す項目に網掛けをしているブロックは、それぞれの研究で重要なテーマとして取り組んでいるものである。以下、この表示は他の研究においても同様である。

- (b) ニューメディアを活用した市民防災情報システムの開発とその有効性評価  
 : 大都市震災時における行政から一般市民、情報障害者に対する携帯電話・デジタル防災無線を活用した実践的な市民防災情報システムを開発し、その有効性を評価しようとするものである。つまり、携帯電話・デジタル防災無線という限定した伝達手段の活用を通して減災の可能性を追求するものである。

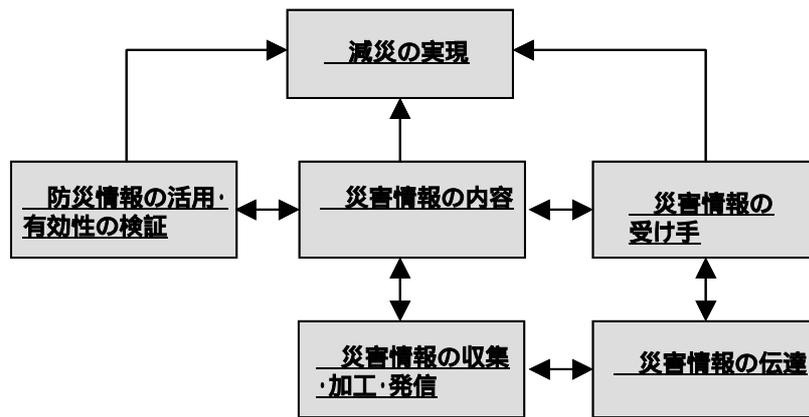


- (c) 防災放送の最適化戦略に関する研究開発  
 : 最適な防災放送オーディション番組の制作、東海地震の地震予知情報が発表されたときの最適な放送オーディション番組の制作、震災時の住民の情報ニーズとメディア特性に応じた放送の最適化戦略、東海地震の地震予知情報が発表されたときの住民の情報ニーズとメディア特性に応じた放送の最適化戦略、という4つの課題に取り組んだものである。  
 いずれも、減災に有効な防災情報の内容(コンテンツ)に焦点をあてた研究である。



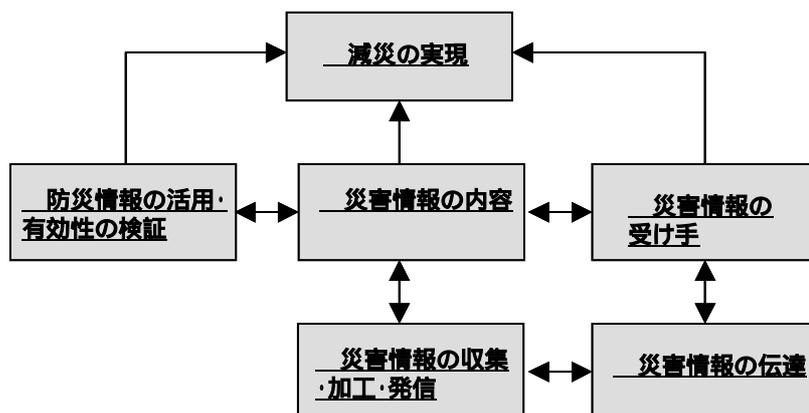
( d ) 災害情報の有効活用に関する総合的研究

：災害情報のうち、1)事前災害(リスク)情報、2)初動関連情報(被害情報や対応情報、津波警報や避難関連情報等)に焦点を当て、それぞれの災害情報の有効性(防災対策の促進、迅速・適切化効果)を検証するとともに、有効性を向上させるための種々の改善策を具体的に提言しようとするものである。改善策には、有効な伝達法、情報の受け手側の要件等も含んでいる。



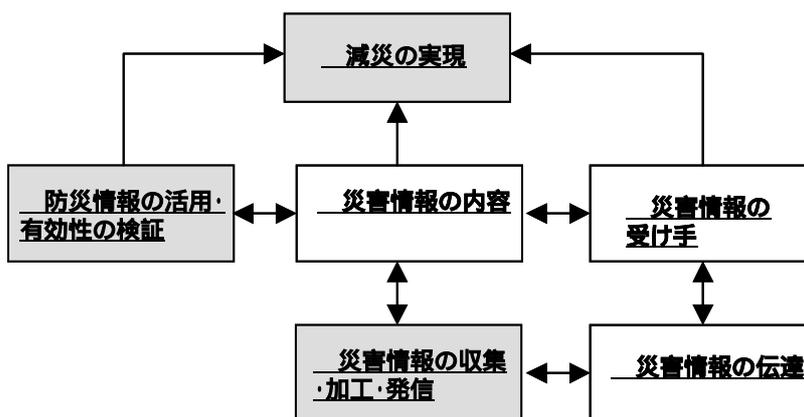
( e ) 地震災害の事前及び事後の即時対応を考慮した地震情報統合システムの開発  
(確率的地震動予測及び地域地盤情報を活用したリスクマネジメントシステムの開発)  
(即時的地震情報を活用した市民のための地震情報収集・提供システムの開発)

：災害情報の活用が、個人や自治会レベルでも行なえるようになるための仕組み、つまり地域レベルでの地震マネジメントシステムの開発を目指したものである。さらに、防災情報をどのように加工して、対象とする人々に役立つものにしていくか、加えて防災情報活用のための仕組み・システムを開発しようとするものである。また、それらを適切に収集・提供するためのシステムについての開発も視野に置いたものである。



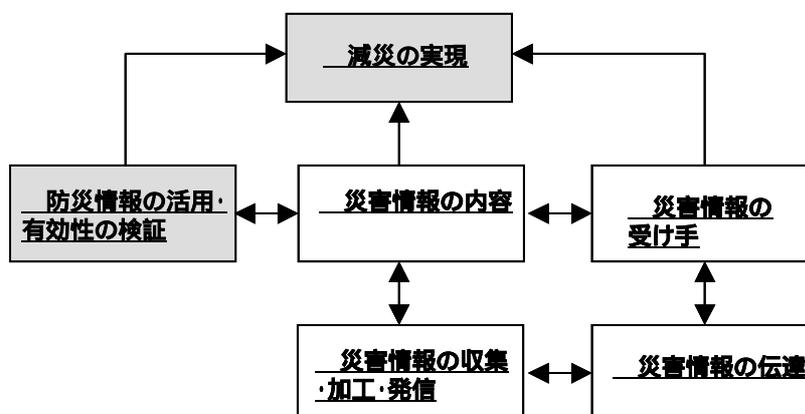
( f ) 即時的地震情報の活ユーザーサイドにおける情報翻訳ソフトウェアの開発

：気象庁から発信される即時的地震情報（「ナウキャスト地震情報」）を実用的に活用するための、いわば、「翻訳ソフト」を開発するものである。具体的には、具備すべき機能要件について検討するとともに、それをソフトウェアとして実現する方法・手順、及び、必要とされるデータベースの内容の在り方を検討し、開発に繋げるものである。災害情報の活用のために、どのような処理・加工が必要かを中心に研究を行なうものである。



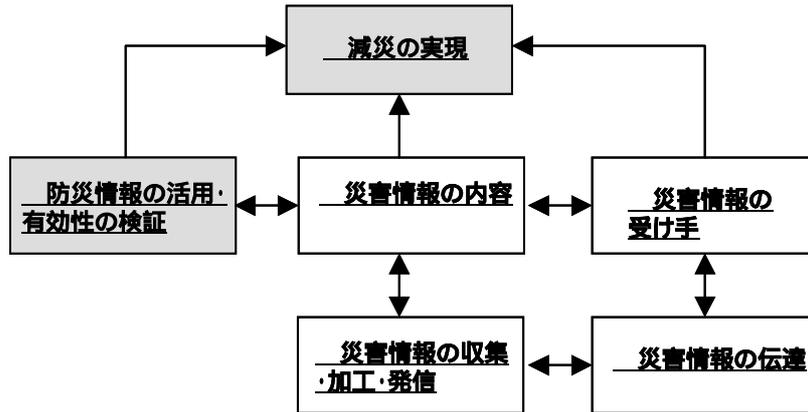
( g ) 大都市大震災に対応可能な IT を活用した自治体・防災機関・市民間の広域的災害情報共有・交換システムモデルの研究開発

：IT を活用して災害情報を自治体・防災機関・市民相互の間で広域的に迅速かつ円滑に共有するシステムのモデルを研究開発することを目的とするものである。これは、活用の効率性の追及を、明快で高度なシステム開発で担保しようとするものである。



( h ) 地方自治体の災害対策本部における応急対応支援システムの開発

：地方自治体の災害対策本部が、震災発生直後から一週間程度の期間において実施する応急対応活動に関して、その意思決定を支援するための情報システムを開発・試作しようとするものである。この試みは、災害情報活用の効率性の追及を、明快で高度なシステム開発で担保しようとするものである。



( i ) スーパー広域震災時における大都市間連携情報のあり方

：被災大都市の情報ツールの有効性を評価し、これを指標化して大都市の防災力を適切に評価する方法論を確立しようとするものである。さらに、これらを活用して、複数の大都市間での防災力の均質化をはかり、効率的情報ネットワークを通して大都市間災害連携を可能にしようとするものである。また政府との密接な連携から、被害の総体を軽減することも研究の目標としている。限られた社会的資源を活用しながら、効率的減災の方法論を追及する研究として位置付けられる。

